

12.

C-0029

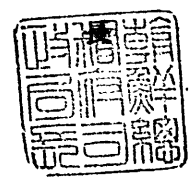
059

供覧

第13511号
13.5.11
内務省管理局

昭和十八年五月七日

朝鮮總督府 司政局



内務省管理局 殿

民政課長

事務官

奉

件

左記諸法令ノ改正ニ付夫々御照會アリタルトコロ右勅令改正ニ付ヒ
關係府令告示條ノ改廢ヲ必要トシ且府令條ニ付テハ原則トシテ内閣
へ協議ヲ要スル關係モアルニ付之ガ施行期日相當餘裕ヲ設ケラルル
様可然御取計ノ上勅令ノ改正ト同時ニ關係府令條ノ改正ヲ爲シ得ル
ヤウ御連絡相煩ハシタシ
追テ本件ニ關シ改正省令案アラバ至急御徵送相煩ハシタシ

記

一、國民徵用令

朝鮮總督府

一、國民勤勞報國協力令

一、勞務調整令

一、賃金統制令

一、工場就業時間制限令

一、勤勞顯功章令

日本標準規格 B1 (364×257mm) 太平堂結

C-0029

大日本帝國政府

五月八日

管理司長宛

台灣總務司長

(總務五五五)

國民徵用令、國民勤勞報國

協力令、勞務調整令

貨金統制令中

改正ニ伴フ施行規則案出来次第其云云

煩ハレタシ、勤勞根本法令案未付子毛同

標原庶文

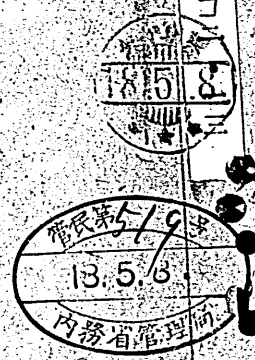
(通達號碼五二五五五)

電 1266

送達通知

ソウロウ五五六「コクミンチヨウヨウレイ、コウミンキンロウホウ
コクレイ、ロウムチヨウセイレイ、チンギ、ントウセイレイチウワ
イセイニトセナフシコウキソクアン、ギン、イツウソウ、
ラハシタシ」キンロウコン、ンノホウレイアンニツイテモ、
ヨウネガ、ヒタシ」タイワン、ソウトクソウムキヨクテウ

三六、一四六、タイホク、ハ〇六、
リム、一四六、マテク「ナイムセウ」
カンリキヨクテウ



省 信 局 四 十 四 四 四

一 五 五

高民五五四號

施行

和掄八年五月八日

案起

昭和十八年五月七日

管理局長

事功官

12

民政課長



宴

管理員

朝野
司政
勸懲

究

台灣

紅粉堂

附錄

勞務關係，勅令改正之。其後，

内務省

規格 B 5

C-0029

日	
第	第
號	號
送受	送受
月	月
日	日

五月七日 企畫院之於大前田總理會談

別紙事項ニ付連書

催セリレ別紙ノ用 次同ヤルニ付御

名義ニ付別紙ノ通

意見アツバ至急ニ御回電相成度、尚

有テ該點ノ初令等々個八日表ニ送致スル初令等々ノ各者ノ意見ニ基キ一部修正

ヲシテ本件ニ付御了知相

成度又

記

五月十一日 企畫院事務官會議

五月十四日 關係司長會議

C-0029

										大日本帝國政府	
										五月十八日	
										理事會會議	
										五月二十四日	
										常務會議	
										以	
										(別紙添付)	
(折上り、確定規格四ハニシニヤ)											

C-0029

0054

極秘

詔第八十八號

國民徵用令中改正ニ關スル勅令案要綱

- 第一 第二條ヲ左ノ如ク改ムルコト
徵用ハ國家ノ要請ニ基キ帝國臣民ヲシテ應得ナル總動員業務ニ從事セシムル必要ナル場合ニ之ヲ行フモノトスルコト
- 第二 第七條第三項中「直ニ」ヲ削リ第十條ヲ左ノ如ク改ムルコト
地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ノ決定ニ必要ナル検査又ハ調査ノ爲別ニ定ムル場合ヲ除クノ外徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ命ズベキコト
- 第三 徵用セラレハ其等ノ徵用ノ適否其ノ他ノ決定ニ關スル事務ニ從事セシムル爲國民徵用官ヲ置クコト
- 第四 第十二條ニ左ノ一項ヲ加フルコト
國民徵用官ハ地方廳ニ於ケル關係高等官ヲ以テ之ニ充ツルコト
- 第五 第十三條ニ左ノ一項ヲ加フルコト
管理工場ヲ管理スル主務大臣管理工場ニ使用セララル者ノ徵用ノ變更ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求スルコトヲ得ルコト

- 第五 第十三條ニ左ノ一項ヲ加フルコト
厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ被徵用者ノ徵用ヲ變更スルコトヲ得ルコト
- 第六 新ニ左ノ規定ヲ設クルコト
厚生大臣管理工場又ハ指定工場ノ事業主ハ法人ニ在リテハ其ノ代表者ヲ當該工場ニ於ケル總動員業務ニ從事セシムル爲徵用セントスル場合ニ於テハ事業主ノ申請ヲ依テ徵用命令ヲ發シ管轄ノ地方長官ニ通達シ又ハ地方長官ヲ經由セズシテ徵用命令ヲ發シ徵用セララルベキ者ニ之ヲ交付スルコト其ノ者ノ徵用セラル後徵用ヲ變更シ又ハ解除セントスル場合亦同ジキコト
- 第十二條第一項、第十三條第一項、第十四條第二項及第十五條第一

項ノ規定ハ役用セラレタル管理工場又ハ指定工場ノ事業主ハ法人ニ
在リテハ其ノ代表者ノ役用ノ變更又ハ解除ニ付之ヲ準用スルコト
第七 第十七條中「事業主ノ指示ニ從フベシ」ヲ「事業主ノ指揮ヲ受
クベシ」ニ改ムルコト
第八 第十九條第三項及第六項中「役用ヲ解除セラレ歸郷スル場合」
ノ次ニ「被役用者若ハ其ノ家族危篤又ハ死亡ノ爲官衙ノ長若ハ事業
主ノ通知ニ依リ其ノ家族出國シ又ハ許可ヲ得テ被役用者一時歸郷ス
ル場合」ヲ加フルコト
第九 本制度ハ必要ニ應ジ前各條ニ準シ海外地ニモ之ヲ實施スルコト

詔
敕

詔問第八十九號

國民勤勞報國協力令中改正ニ關スル勅令案要綱

- 第一 第三條第一項中「四十年」ヲ五十年ニ改ムルコト
- 第二 第四條中「三十日」ヲ六十日ニ改ムルコト
- 第三 本制度ハ必要ニ應ジ前各號ニ準ジ各外地ニモ之ヲ實施スルコト

C-0029

0029

極秘

諸問第九十號

勞務調整令中改正ニ關スル勅令案要綱

第一 第八號ノ次ニ左ノ一條ヲ加フルコト

厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ業種又ハ職權ヲ指定シテ男子従業者ノ雇入、使用、就職及従業ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得ルコト

第二 第十一條ノ次ニ左ノ如ク加フルコト

第三章ノ二 従業者ノ雇入及就職ノ命令

第十一條ノ二 厚生大臣又ハ地方長官ハ時局ノ要請ニ依ル企業整備ノ爲事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止又ハ休止スル工場、事業場其ノ他ノ場所ニ使用セラルル従業者ニ對シ厚生大臣ノ指定スル工場、事業場其ノ他ノ場所ニ就職スルコトヲ命ズルコトヲ得ルコト

前項ノ規定ニ依リ指定セラレタル工場、事業場其ノ他ノ場所ノ事業主（以下指定事業主ト稱ス）ハ前項ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル者（以下指定就職者ト稱ス）ヲ雇入ルルコトヲ要スルコト

指定就職者ト舊事業主トノ間ニ雇傭契約アル場合ニ於テ指定事業主トノ間ニ前二項ノ規定ニ依ル雇傭關係成立シタルトキハ舊雇傭契約ハ解除セラレタルモノト看做スコト

第十一條ノ三 前條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ募集及紹介ノ方法ニ依リ所要ノ勞務ヲ得ラザル場合ニ之ヲ爲スモノトスルコト

第十一條ノ四 指定事業主ハ第十一條ノ二第一項ノ規定ニ依ル命令ニ依ル勞務ノ配置ヲ必要トスルトキハ厚生大臣又ハ地方長官ニ之ヲ申請スベキコト

第十一條ノ五 指定事業主指定就職者ノ賃金其ノ他ノ給與ヲ指定

ムルニアタリテハ其ノ者ノ技能程度、從事スベキ業務及場所
等ニ應ジ且従前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌スベキ
コト

指定就職者ノ雇入ハ其ノ者ガ賃金統制令第十條第一項ノ最高
初給賃金ノ定メアル勤務者ナル場合ハ同條第二項ノ適用ニ關
シテハ之ヲ新ナル雇入ト看做サザルコト

厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ指定事業主又
ハ指定就職者ニ對シ指定就職者ノ受クベキ賃金、給料其ノ他
ノ從業條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得ルコト

第十一條ノ六 指定事業主ハ指定就職者ノ智識、技能及體格等
ヲ考慮シ之ガ適正ナル職場配置ヲ爲スコトニ留意スベキコト
第三 以上ノ改正ニ伴ヒ第十條乃至第十六條ノ規定ニ必要ナ
ル修正ヲ加フルコト

第四 本制度ノ前各號ニ關シ各外地ニモ之ヲ實施スルコト

極秘

詔問第九十一號

賃金統制令中改正ニ關スル勅令案要綱

第一 第十六條ヲ左ノ如ク改ムルコト

雇傭主ハ賃金規則及昇給内規ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ
其ノ賃金規則ニ依ル賃金ヲ以テ勞務者ヲ雇傭シ其ノ昇給内規ニ依リ
其ノ賃金ヲ増スルコトヲ得ルコト但シ第九條第二項ノ規定ノ適用ヲ妨
ゲザルコト
前項ノ賃金規則又ハ昇給内規ヲ變更セントスルトキハ地方長官ノ認
可ヲ受クベキコト但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ報告ヲ爲スヲ以テ足
ルコト
地方長官必要アリト認ムルトキハ雇傭主ニ對シ前二項ノ規定ニ依リ
認可ヲ受ケ又ハ報告ヲ爲シタル賃金規則又ハ昇給内規ノ變更ヲ命ズ
ルコトヲ得ルコト

第二 第十七條ヲ削除スルコト

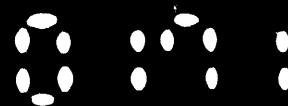
第三 本制度ハ前各條ニ準ジ各外地ニモ之ヲ實施スルコト

極秘

詔問第九十二號

- 工場就業時間制限令廢止ニ關スル勅令案要綱
- 第一 工場就業時間制限令ハ之ヲ廢止スルコト
- 第二 各外地ニ於テモ同様措置スルコト

C-0029



供覽

大日本帝國政府

管民第五四號

昭和十八年五月十八日

管理局長 殿

朝鮮 司政局長

管理局長

民政課長

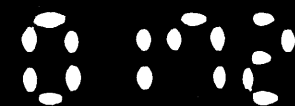
事務官

五月八日附管民第五四號勞務關係部令改公ハ件朝鮮

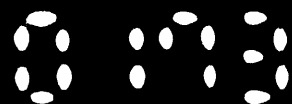
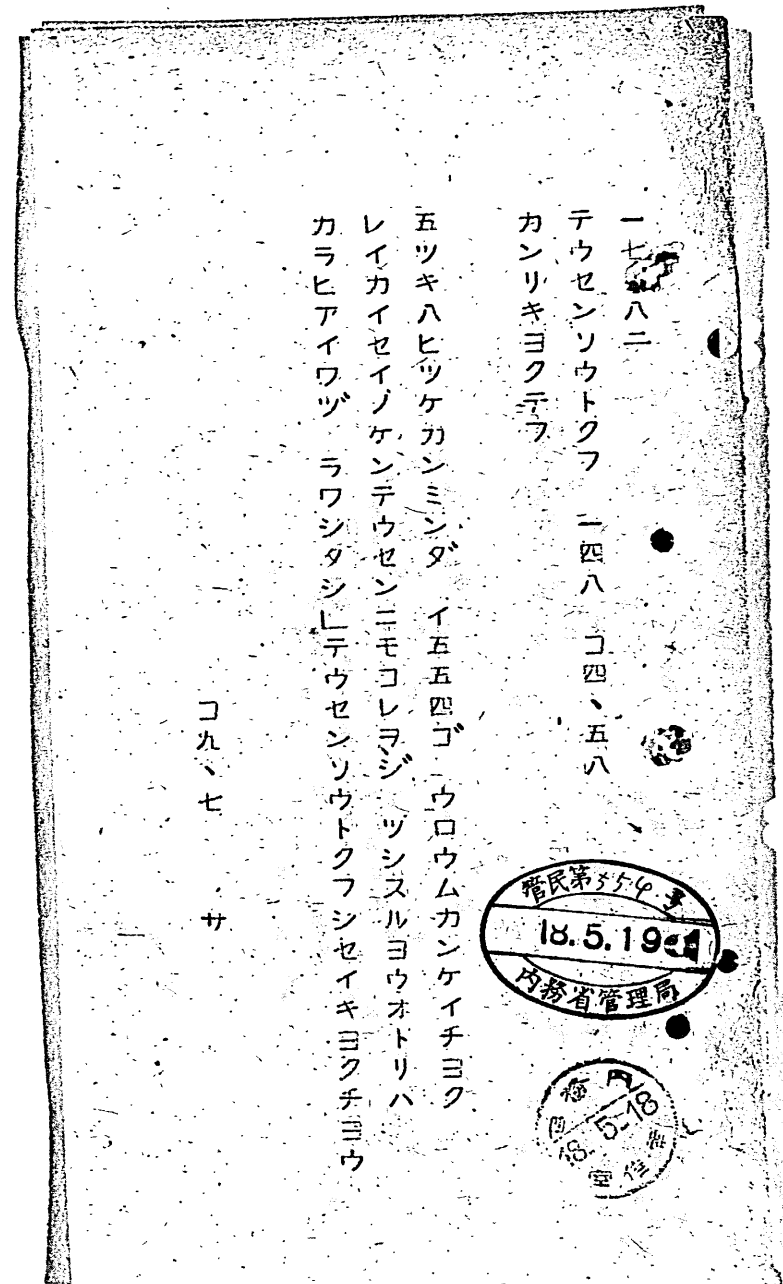
鮮ニテ之ヲ實施スニ様御取計相煩ハ度

(國定規格四六三三様)

C-0029



C-0029



大日本帝國政府

證問第

号

國民勤勞報國協力令中改正ニ關スル勅令案要綱

第一 國民勤勞報國隊ニ依ル協力ヲ爲サシムベキ者ノ年齢ヲ

男子ニ付テハ十四年以上六十年未満ニ女子ニ付テハ十四年

以上四十年未満ニ改ムルモノトスルコト

第二 本改正ハ必要ニ應ジ前ノ号ニ準ジ朝鮮 台湾 樺太及

南洋群島ニモ之ヲ実施スルモノトスルコト

(國定規格B5ハニ×三七格)

C-0029

秘

諮問第

號

勞務調整令中改正ニ關スル勅令案要綱

- 第一、一級青壯年ノ年齢ヲ男子ニ付テハ十四年以上六十年来滿ニ、女子ニ付テハ十歳年以上四十年来滿ニ改ムルモノトスルコト
- 第二、本改正ハ必要ニ關シ前 號ニ準ジ、朝鮮、臺灣、南洋羣島ニモ之ヲ實施スルモノトスルコト

13,800,000
男 5,100,000
女 8,700,000

19
経年
男 2440万
女 1968万
4408

秘

諮問第

號

賃金統制令中改正ニ關スル勅令案要綱

主務 大蔵省
六十年以内、期間、以て雇傭せらるる

- 第一、最高賃金ノ定アル勞務者ニシテ雇傭主大臣ノ指定スルモノハ其ノ最高賃金(最高賃金ニ關スル賃金ノ協定ニ從フベキ雇傭主ニ雇傭セラルル場合ニ在リテハ其ノ協定セラレタル最高賃金)ノ額ヲ超ユル賃金ヲ以テ雇傭主ニ雇傭セラルルコトヲ得ザルモノトスルコト
- 第二、本改正ハ必要ニ關シ前號ニ準ジ、朝鮮、臺灣、樺太及南洋羣島ニモ之ヲ實施スルモノトスルコト